

新情勢に対応するロシアのガス輸出戦略

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3 月 4 日、弊所において、天然ガス問題の研究に関する世界的な権威、オックスフォードエネルギー研究所の天然ガス研究プログラム議長、ジョナサン・スターン教授による IEEJ セミナーが開催された。スターン教授からは、2014 年以降に展開する新情勢の下での、ロシアのガス輸出戦略に関する、極めて興味深い報告が行われた。以下では、その結論部分から、筆者にとって特に重要であると感じられたポイントを 4 点取り上げ、筆者なりに整理してみたい。

第 1 には、ロシアの対欧州ガス市場戦略の変化、という点がある。石油・ガス部門に対する国家経済の依存度が極めて高いロシアであるが、輸出先・販路としては圧倒的に欧州が重要である。2013 年時点で、ロシアからのガス輸出（パイプライン、LNG）に占める欧州市場のシェアは 72%に達している。欧州市場はロシアにとって、まさに「ドル箱」である。当然、ロシアにとってみれば、その「ドル箱」市場を確保することは基本中の基本となる重要政策に位置付けられてきた。

しかし、欧州とロシアの関係には大きな変化が生じている。一つは、欧州のガス市場における需要低迷の長期化がある。経済停滞と石炭・再生エネルギーなど競合エネルギーの台頭、また非ロシア産ガスとの競争もあって、潜在的には競争力を有するロシア産のガスといえども、欧州市場では厳しい状況に直面している。また、域内統一市場の形成・市場競争の促進・市場透明性の確保、といった観点から EU がその「第 3 次エネルギーパッケージ」の下で、輸送事業のアンバンドリングが強化され、ガスプロムが志向してきた下流販売事業者への資本参加・取得やパイプラインなどのコントロール強化といった下流進出戦略が阻まれたことは、ロシアにとって大きな問題であった。そして、さらには、2014 年 2 月以降のウクライナ危機深刻化によって、EU の政策として「脱ロシア依存」が重要アジェンダとなったことが重要である。

ロシアにとって、厳しさを増す一方の欧州市場の状況を踏まえ、ロシアは、欧州市場を重視しながらも、下流進出戦略を後退させつつあるという変化が見られている。欧州市場に対しては、ウクライナ経由の問題を可能な限り回避しながら、需要家と直接供給関係を結ぶことを重視しつつも、従来の欧州が「戦略的重要市場」という位置づけを付与されていた点から見れば、その点が薄れ、「単なるビジネス関係」に徐々に転換しつつあるのではないか、という論点がスターン教授から指摘された。

第 2 に、欧州市場の中では、あるいは欧州市場との関係において、ロシアにとってトルコの重要性が急速に高まっている、という点が指摘された。この変化もロシアにとっては

ある意味で現実的な判断に基づくものである。ロシアから黒海経由で東欧、さらには欧州を結ぶ「South Stream」ガス・パイプライン計画をロシアが昨年末に断念し、代わって黒海経由でトルコと結ぶ新たな「Turkish Stream」ガス・パイプライン計画が浮上したのも、トルコのガス市場の成長が今後も期待できること、そして、これが対欧州市場向けで有力なウクライナ回避ルートにもなること、というロシアにとっての利点があるからである。

スターン教授が指摘した、第 3 の大きな変化は、ロシアのガス戦略における「アジアシフト」の加速化、という点であった。上記のトルコを除けば、大幅な市場拡大が望めない欧州に対して、特に中国を中心として北東アジア市場は様々な理由からガス需要の成長に大きな期待ができる。ロシアにとっては、新たな、拡大する市場へのアクセスを強化する、という戦略は自明の理であったともいえよう。その中でも、昨今のロシアを取り巻く「国際政治の現実」という点では、対中国戦略強化というのはアジア戦略の中でも圧倒的に重要性が高い。中国のガス市場は現実に拡大を続けており、今後も経済減速の可能性などはあるものの、中長期的に需要大幅増大のポテンシャルは高い。そして、昨年 5 月の東ルートによる中露ガス契約締結、11 月の西ルートに関する覚書締結、などロシアにとって、実際に、そして具体的に、商談が進められる極めて数少ないパートナーが中国なのである。もちろん、ロシアにとっては、対アジア戦略を進める上で、アジアの中での多様化（過度な中国依存への警戒）という観点から、わが国市場への期待も存在することは間違いない。しかし、スターン教授は、ロシアにとって現実的な戦略という観点から中国が最優先されていることは重要なポイントであることが指摘された。換言すれば、ロシアにとって、他のアジア諸国への取り組みがどの程度現実的な問題となるかどうかが今後の鍵、ということになる。

第 4 に、スターン教授は、ロシアのガス戦略の中で、パイプライン重視戦略への「回帰」的な動きが見られることを指摘した。ロシアは、世界的な LNG プレイヤーになるため、対欧州でも、対アジアでも様々な LNG プロジェクトの立ち上げを計画してきた。しかし、ウクライナ危機後の欧米による経済制裁の影響、需給緩和基調ではあるものの様々な市場不透明要素の下でアジアの LNG の買い手が新規の長期 LNG 契約合意に非常に慎重になっていること、原油価格の低下で LNG プロジェクトの採算性見直しなどが必要になっていること、等のため、これも現実的な観点から、自らが豊富な経験と能力を持つパイプライン輸出を再重視する方向が現れている。「Turkish Stream」しかり、中露間のパイプライン計画しかりであり、具体的に進捗・検討されているガス輸出計画は（ヤマル LNG など一部を除けば）パイプラインによる輸出というのが実態となりつつある。また、パイプライン輸出には、LNG 輸出にはない「輸出税」という要素もある。低油価環境で経済・財政面で苦境に陥っているロシア政府にとっては、パイプライン輸出による輸出税収入確保の可能性は重要な要素として浮上している可能性がある。

これら、4 つのガス戦略上の変化は、いずれも、ロシアを取り巻く厳しい現実を踏まえ、それに対応するため、戦略練り直しが必要になった結果であるとも読み取れる。もちろん、今後の状況・情勢変化で再びロシアのガス輸出戦略に変化が現れる可能性があるが、当面はこの 4 つのポイントを十分に理解することはロシアのガス問題を考える上で非常に重要な要素となるだろう。

以上